

令和6年度 第1回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

1 開催日時 令和6年8月19日(月) 14:00-16:30頃

2 開催場所 中小企業振興会館(2階ホール)

3 出席者 別添のとおり

4 次第

- (1) 開会、構成員紹介
- (2) 商工労働部長あいさつ
- (3) 議長・副議長の互選、議長あいさつ
- (4) 報告事項
- (5) 意見交換

ア 航空関連産業クラスター形成に関する施策の検証

イ 新たな領域に関する誘致手法について

ウ 航空人材の確保に向けた体制づくり

5 議事

航空関連クラスター形成アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)の取組を推進する改善策に関する意見交換

- (1) 事務局から、アクションプランにおける基本戦略の進捗と沖縄県経済団体会議からの格納庫増設に関する要請について報告するとともに、航空関連産業クラスター形成に関する施策の検証、新たな領域(空飛ぶクルマ等)に関する誘致手法の調査、航空人材の確保に向けた体制づくりに関する説明を行った。

また、高橋構成員から、MRO Japan社のこれまでと今後の取組に関して説明があった。

- (2) 出席者から次のような発言があった。

ア 航空関連産業クラスター形成に関する施策の検証について

(ア) 航空機整備施設の整備事業における費用対効果の具体的な数字は、実際の効果が確認できる良い示し方である。今回は、格納庫一棟に対する数字と認識しているが、今後それが2倍、3倍になっていくことを、全体像としてうまく見せることで、さらにクラスターの効果を示せるのではないかと。

(イ) 供用開始から10年目で3倍に相当する費用対効果を生み出すことに、事業成果を数字で確認することの重要性を感じた。コロナ禍で機体整備を海外に出すことが難しい環境において、重整備を国内に取り込んだことは特需であったとも言える。今後の拡大を目指す上で、国内だけではなく、海外のエアラインの整備案件を取り込んでいくことが重要と考える。

- (ウ) 航空機整備施設の整備事業における費用対効果 (B/C) が供用開始から 10 年目に約 3 倍との話が出たが、検証にはこのような数字が必要であり、さらに感度分析等により真摯に見ていく必要がある。新しい格納庫を整備することを仮定した数字が今後出てくると良い。
- (エ) クラスタ形成による経済波及効果に関して、3 パターンのうち、成長が 0 (ゼロ) のケースであっても、効果があるということは、本会議で議論する上でも非常に力強い。また、税収効果の試算も大事である。海外エアラインから那覇空港に乗り入れを希望する声があるが、ハンドリングをしてもらえないとの課題があるので、空港発展の視点からも注視していきたい。
- (オ) 航空関連産業企業数の伸び悩みが見て取れる。現時点では航空産業に関わっていなくても、参画できる可能性がある企業は県内にもいくつかあるので、県内企業に航空分野への参画を促して航空関連産業クラスターに加わってもらうことも一案である。
- (カ) クラスタ形成による経済波及効果、航空機整備施設の整備事業における費用対効果をより高めるために、航空機整備事業を核とする、新たなビジネス環境の整備が必要である。そのためにも課題には早期着手できるように検討して進めたい。大規模な計画にはそれなりの年数が必要であり、他の計画との整合を図る必要があるが、加速度的に進めていきたい。

イ 新たな領域 (空飛ぶクルマ等) に関する誘致手法の調査について

- (ア) 今後大いに可能性がある一方で、法的なことや税制の特典制度なども国に依頼し、それらを活用しながら進めていく先に、沖縄が空飛ぶクルマの拠点になるように進めていけると良い。
- (イ) eVTOL (電動垂直離着陸機、Electric Vertical Take-Off and Landing aircraft) については、オペレーションや整備、また距離が出ないなどの具体的な部分で課題がある。これからの分野なので、幅広い議論が必要であり、想像力を働かせながら進める必要がある。
- (ウ) エアモビリティについてはこれからではあるが、二次交通の問題を考えると、沖縄では実用的に活用していく必要がある。それに対する整備需要を取り込む意味で、クラスターの一つの事業領域として先に進めるべきである。
- (エ) eVTOL に関しては、現在業界的にシュリンクしかけている状況である。VTOL (垂直離着陸機 : Vertical Take Off and Landing aircraft) の開発により観光客を島嶼部へ多く送客できれば、沖縄にとって経済波及効果や税収も伸びる。さらには、新たな雇用にも繋がるのでメリットがある。

沖縄では他地域と比べて二次交通の問題が課題となっているが、まずは富裕層向けなどから挑戦するには良い状況である。北海道でも同様の問題を抱えているので、意見交換すると、新しい知恵や活用方法が得られるのではないか。

- (オ) 今の時代はSDGsが求められているので、那覇空港をはじめとする交通渋滞対策に空飛ぶクルマ等を活用することはSDGsに繋がる良い取組になる。沖縄は水素の導入が遅れているので、空飛ぶクルマ等とともに水素や次世代エネルギーを活用できると良い。

ウ 航空人材の確保に向けた体制づくりについて

- (ア) 産学官が連携しているものの、本当にマッチングできているのか現時点でも疑問を感じる。実際にはマッチングできていない。航空技術者プログラムを履修する生徒はいるが、そのほとんどが進学してしまう。企業としては即戦力として期待しているが、そこにミスマッチが生じていると感じる。

これからのベースは人材なので、どのように理解を深めて連携できるのかが非常に大きく、重要なテーマであると感じている。

- (イ) 非常に頭の痛い問題である。「整備を経験しなければ、飛行機のエンジニアではない」との考えを改めなければいけないかもしれない。ただ、企業側としてエンジニアよりも故障予測のようなITに近い、あるいは知見をもった人材を必要としていることも事実である。企業のニーズとのミスマッチを整合させていく取組が必要である。

- (ウ) 人材は非常に重要なポイントである。人材育成の重要性を再認識し、この取組を加速・強化してもらいたい。教育機関との連携については、奨学金制度の設定・拡充などについて、県での検討及び支援をお願いしたい。

アクションプランにある教育機関との連携、格納庫見学の推進については一緒にやっていきたい。

航空業界全体で、グランドハンドリングの人材育成、採用についても、今後意見交換したい。

- (エ) 学生に現場を見てもらう機会を作っていきたい。仕事を通して、どのように沖縄と関わっているのかが分かれば、学生に響く。関連させて人材教育ができると、県の施策にも合致する人材が育つのではないか。

ミスマッチの解消には、地域振興とセットでやっていくことも一つのやり方である。

企業と大学が一緒になり、整備士や操縦士の人材育成そのものを、沖縄の関連産業の一つとして位置付けることができないか。

(オ) 沖縄で働きたい若者は全国に結構いるので、その人達も視野に入れて、航空人材の募集をかけ、育成を図るのも良いのではないかと。

(3) 構成員の意見を踏まえて、議長から、航空人材の育成・確保、格納庫増設に向けた本会議の関わり方、これまでの施策検証における成果を踏まえた更なる航空関連産業クラスター形成に向けた取組の推進、二次交通対策に中長期で取り組む必要性などについて、総括があった。

(4) 第2回会議では、今回の会議における構成員の意見を踏まえて、新たな領域に関する調査や、産学官が連携した航空人材の育成に向けた体制づくりに関する検討等を取り纏めて報告するとともに、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案を作成し、意見交換することとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和6年9月19日(木)

〔商工労働部企業立地推進課〕

(別添)

沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿

1 構成員

令和6年8月1日時点

所属	役職	氏名
1 沖縄県商工会議所連合会	会長	金城 克也 (きんじょう かつや)
2 那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	安里 昌利 (あさと まさとし)
3 MRO Japan株式会社	代表取締役社長	高橋 隆司 (たかはし たかし)
4 日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 俊彦 (まつおか としひこ)
5 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	竹下 巖 (たけした いわお)
6 日本トランスオーシャン航空株式会社 整備管理部	部長	田中 伸佳 (たなか のぶよし)
7 スカイリンクテクノロジーズ株式会社 セーフティー株式会社 一般財団法人 沖縄ITイノベーション センター	CFO/CSO 営業本部 部長補佐 第2ビジネスユニット 公共グ ループ (公共部門責任者) 兼 経営企画部 財務IRグループ (CVC運用担当) アドバイザーフェロー	渡邊 貴史 (わななべ たかし)
8 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構	地域共創企画室 室長 准教授	小島 肇 (こじま はじめ)
9 I-PEX株式会社 アイベックスグローバルオペレーション ズ株式会社	執行役員 MFGソリューション事業部長 兼 代表取締役 【代理: IGO 課長代理】	西山 朋宏 (にしやま ともひろ) 【代理: 田端 昶斗 (たばた たけと)】
10 沖縄県商工労働部	部長	松永 享 (まつなが きょう)